

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	教育相談・適応指導事業	事業コード
		692

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	321
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	学校教育環境の充実	

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	小中学校不適応児童生徒および保護者、教師に対して、不登校児童生徒への学校復帰支援および教育相談を行い、学校への早期復帰を目指す。				
	概要	チャイルドセンターに室長、教育相談員(4名)を配置し、適応指導教室において問題を抱える子ども等の実態に応じ、関係者と情報の共有化を図りながら支援する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	教育相談・適応相談員を雇用し学級復帰支援業務や学習指導を行う。総括は職員が行っている。					

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	相談員人数		人	目標値	3	3	3	5	5	
				実績値	3	3	3			
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	学校復帰率		%	目標値	50	50	50	50	50	
				実績値	92.9	83.3	86.5			
	計算根拠	復帰児童生徒数/適応指導教室通室児童生徒数*100			達成率(%)	185.8	166.6	173		
					実数値	26/28	25/30	32/37		
				ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	1.6
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	4,255	4,327	4,498	4,796	5,869	
	決算額	4,250	4,317	4,498	4,682		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	不登校はいじめ問題やニート問題にもつながる複雑なテーマで、児童生徒、保護者、教師からの要望が強い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	不登校問題は憂慮すべき教育問題であり、市が取り組む必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業経費は専門職員の賃金で、コスト削減の余地は少ない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市単独事業であり他からの補助はない		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	教師等指導者の資質の向上		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 引き続き、室長1名と、教育相談員4名(2名から4名に増員)の体制で、適応指導教室において問題を抱える子ども等の実態に応じ、関係者と情報の共有化を図りながら支援する。	平成31年度計画 引き続き、室長1名と、教育相談員4名の体制で、適応指導教室において問題を抱える子ども等の実態に応じ、関係者と情報の共有化を図りながら支援する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	スクールカウンセラー配置事業	事業コード 694
------------	----------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 学力・体力日本一のまち	実施施策 学校教育環境の充実
	321			

PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	児童（保護者）へのカウンセリングによる悩みの早期発見・不登校生へのカウンセリングおよび教師のカウンセリングの資質向上を図る。					
	概要	スクールカウンセラーを小学校に週1回派遣する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	スクールカウンセラーとして専門職員を雇用する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	配置時間/校・週	時間	目標値	4	4	4	4	4	
			実績値	4	4	4			

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	カウンセリング実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100			
	計算根拠	カウンセリング実施数/カウンセリング相談件数	達成率(%)	100	100	100			
			実数値	2576/2576	3000/3000	4461/4461			
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	1548

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	5,670	6,039	6,985	6,789	6,789	
	決算額	5,429	6,039	6,249	6,493		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	不登校はいじめ問題やニート問題にもつながる複雑な問題で、児童生徒、保護者、教師からの要望が強い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	いじめや不登校につながる問題は憂慮すべき教育問題であり、市が取り組む必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業経費はカウンセラーの賃金でコスト削減の余地は少ない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市単独事業であり他からの補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	指導者等の資質の向上を図る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み スクールカウンセラーを小学校に週1回派遣し、児童（保護者）へのカウンセリングによる悩みの早期発見・不登校生へのカウンセリングおよび教師のカウンセリング資質向上を図る。	平成31年度計画 スクールカウンセラーを小学校に週1回派遣し、児童（保護者）へのカウンセリングによる悩みの早期発見・不登校生へのカウンセリングおよび教師のカウンセリング資質向上を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	社会人・地域人材活用事業	事業コード
		702

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	321
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	学校教育環境の充実	

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	1996	終了年度	9999
	目的	学校教育に社会人や地域の人材を活用することにより、教育の多様化への対応とその活性化を図るとともに、教育効果の向上を目指す。				
	概要	各小中学校における授業や部活動に優れた社会人や地域人材を活用し、社会的、専門的な知見を学ばせる。また、各小中学校で活動している優れた社会人や地域の人材について一元的に人材登録し、情報として提供することで各校の希望に応じた人材の活用を充実する。併せて、社会人・地域人材を活用した活動の内容については、担当の教員が子どもの取組み状況の観察や感想の聞き取りなどを行い、それ以降の授業等に反映させ、改善や充実を図る。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	授業、部活動に社会人・地域人材を活用する。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	活用回数		回	目標値	450	450	400	400	400
				実績値	404	375	437		
	計算根拠	各小中学校から報告のあった実績数の合計			達成率(%)	89.8	83.3	109.2	
				実数値					
			ランク	B	B	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間		90		

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,800	1,800	1,800	1,600	1,260	
	決算額	1,610	1,493	1,270	1,433		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	教育効果を高める付加事業は児童生徒、保護者、教師に望まれている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	教育の活性化、多様化への対応は教育全体の問題であり、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	ボランティア等の活用		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市単独事業であり他からの補助はない	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	実施事業は成果を上げている。

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	学校の授業やクラブ活動に様々な技能を持つ社会人や地域の方々の指導を受けることにより、教育の多様化への対応とその活性化を図るとともに、教育効果の向上を目指す。 また、地域の優れた人材のリスト化を行い、各小中学校に公開することにより、さらに地域の優れた人材の活用を推進する。 ふるさと教育や地域と進める体験事業がすべての学校で実施され、事業内容の重なる部分が出てきたため予算を減額し、予算に応じ目標値も変更する。	平成31年度計画	学校の授業やクラブ活動に様々な技能を持つ社会人や地域の方々の指導を受けることにより、教育の多様化への対応とその活性化を図るとともに、教育効果の向上を目指す。 また、地域の優れた人材のリスト化を行い、各小中学校に公開することにより、さらに地域の優れた人材の活用を推進する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	特別支援学校通学送迎バス運行委託事業	事業コード 933
------------	--------------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちな創造	基本施策 学力・体力日本一のまち	実施施策 学校教育環境の充実
	321			

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2002	終了年度	9999
	目的	特別支援学校通学児童生徒の通学の便宜を図り、対象児童の教育を充実させるとともに保護者の負担軽減を図る。				
	概要	バス運行の業務を民間業者と委託契約し、年間を通じて登下校時に介助員を添乗させ通学バスを運行する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	バスの運行については業務を委託しており、運行のスケジュールは、バス利用当事者、学校、業者で調整している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	運行回数		回	目標値	200	200	200	200	200
				実績値	200	200	200		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	通学バス希望者対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	通学バス利用者/通学バス希望者		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	10/10	8/8	9/9		
		ランク		A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	24

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	4,650	7,020	7,056	7,056	7,350	
	決算額	4,212	7,020	6,985	6,739		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	特別支援学校は市外にあり交通事情が悪く、対象児童生徒の保護者から要望が強い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	対象児童生徒を専門機関で教育することは、施設管理的重複投資を回避でき、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業量は一定でコストの削減余地はない。	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助金等はなく、保護者からも負担金を徴収している。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	希望する児童生徒を送迎しており、成果向上の余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	バス運行の業務を民間業者と委託契約し、年間を通じて登下校時に介助員を添乗させ通学バスを運行する。	平成31年度計画	バス運行の業務を民間業者と委託契約し、年間を通じて登下校時に介助員を添乗させ通学バスを運行する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	英語に親しむ活動事業	事業コード 934
------------	------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 学力・体力日本一のまち	実施施策 学校教育環境の充実
	321			

PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度	1998	終了年度	9999
	目的	外国語への感性を養い、国際人として成長する基礎を養う。					
	概要	小学生3年生・4年生・5年生・6年生を対象に、外国人講師による授業を実施する。3、4年生は年間18回、5、6年生は年間35回授業を実施する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託(全部)				
	内容	民間業者と契約し外国人を各小学校に3、4年生は年間18回、5、6年生は年間35回派遣している。スケジュール調整については、業者と学校間で調整している。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	授業回数	回	目標値	1,250	1,250	1,254	2,685	2,685
			実績値	1,285	1,245	1,254		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	「楽しい授業」と思う児童の割合	%	目標値	98	98	98	98	98
			実績値	94	93	93		
	計算根拠	児童へのアンケート調査による	達成率(%)	95.9	94.9	94.9		
実数値			1997/2125	1967/2115	1920/2065			
		ランク	A	B	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	24

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	8,366	7,984	8,068	8,100	16,800	
	決算額	8,366	7,984	8,068	8,126		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	学校での生きた英語学習は生徒、保護者からの要望が大きい	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	国際人としての基礎を学ばせることは教育活動の1つとして、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	毎年授業回数はほぼ一定で、コストの削減余地は少ない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	補助事業等はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業内容は成果を上げている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="内容拡大"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	小学校5・6年生における外国語の教科化と授業時間の倍増及び小学校4年生における外国語活動の授業時間数の増加、小学校3年生における外国語活動時間の増設により、小学校5、6年生は年間35回、小学校3・4年生は年間18回、外国人講師を派遣し、児童が異なる文化を肌で感じながら、よき国際人として成長する基礎を養う。	平成31年度計画	小学校5、6年生は年間35回、小学校3・4年生は年間18回、外国人講師を派遣し、児童が異なる文化を肌で感じながら、よき国際人として成長する基礎を養う。なお、児童が外国語活動・英語科の活動により意欲的に取り組めるように、これまで以上に外国人講師と担任のコミュニケーションを図りながら授業を進めていく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	中学生職場体験活動支援事業	事業コード 939
------------	---------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	242
		若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	ものづくりを核としたふるさと教育の推進	

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	働く職場体験活動を通して、自分の生き方、在り方を見つけ、自立できる人間を育成する。				
	概要	中学校2年生全員が市内事業所で2日間の職場（就業）体験を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	学校が市内の企業や作業所に受入を依頼し、職場（就業）体験を行っている。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	受入れ事業所数	箇所	目標値	450	450	450	450	450
実績値			241	243	228			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	参加生徒数	人	目標値	730	720	720	710	710
			実績値	727	728	674		
	計算根拠	対象生徒数(中学2年生)	達成率(%)	99.6	101.1	93.6		
実数値								
		ランク	A	A	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	2

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	879	830	830	807	1,034	
	決算額	818	799	737	789		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	自己を見つめ、社会参加できる機会として、保護者から望まれている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	自立できる人間の育成は教育全体の問題であり、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	低コストで実施しており、コストの削減余地は少ない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	市単独事業で他からの補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	適切な受け入れ先を選定できれば、成果の向上はあり得る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 事務改善	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 中学校2年生全員が市内事業所で2日間の職場（就業）体 験を行う。 また、ものづくり企業への生徒の参加割合が10%を超える ように、関係機関と情報交換を行いながら、企業との連 携を進めていく。	平成31年度計画 中学校2年生全員が市内事業所で2日間の職場（就業）体 験を行う。 また、関係機関と情報交換を進めていく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	食育学習推進事業	事業コード	940
------------	----------	-------	-----

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	学校教育環境の充実

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	家庭、地域と連携しながら、組織的、体系的な食教育に取り組み、食への知識・理解を深め、健康な体づくりの自己管理能力を養う。				
	概要	年間を通して、「食」への知識・理解を深めるための学習や体験活動などの食教育を実施する。職員が学校に依頼し朝食や給食等に関するアンケート調査を実施し集計を行う他、各小学校においても野菜の栽培や学校給食への利用、伝統料理教室の開催などを行っている。				
	法令 根拠	食育健康法				
実施 形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	各小学校においても野菜の栽培や学校給食への利用、伝統料理教室の開催などを行っている。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	事業実施回数	回	目標値	12	12	12	12	12	
			実績値	12	12	12			

DO (実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	児童生徒の朝食摂取率	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	98.3	98.2	98.5			
	計算 根拠	朝食摂取者/児童生徒数(1週間毎日朝食摂取者)で、年1回 全小中学校に「朝食摂取者調べ」実施	達成率 (%)	98.3	98.2	98.5			
			実数値	6223/6330	6095/6207	6037/6130			
ランク			A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	0.01
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0.05
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業 費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	3,390	3,062	2,960	2,940	2,940	
	決算額	3,065	2,958	2,899	2,777		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	国民的取り組みとしての「食育推進法」が施行され、保護者から望まれている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	「食育」は学校教育の知・徳・体育の基礎として位置づけしており、市が行う必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	実施内容と経費は精査されており、削減余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助事業等はない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業内容は成果を上げている。

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	年間を通して、「食」への知識・理解を深めるための学習や体験活動などの食教育を実施する。	年間を通して、「食」への知識・理解を深めるための学習や体験活動などの食教育を実施する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	総合的な学習推進事業	事業コード
		944

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	学校教育環境の充実

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	1996	終了年度	9999
	目的	子どもの「生きる力」を育てる「総合的な学習の時間」を支援し、児童生徒の自主性、創意工夫する能力を養う。				
	概要	各教科、道徳および特別活動身につけた知識や技能等を生かし、自然体験やボランティア活動、就業体験などの社会体験、ものづくりや生産活動など体験的な学習等を計画的に行う。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
内容	各小中学校に学校の規模や事業計画に基づいて算出した額を配当し、学校の独自性を活かしながら様々な事業を実施している。					

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
		年間平均授業時間/校(小学校)	時間	目標値	70	70	70	70	70
				実績値	70	70	70		
		年間平均授業時間/校(中学校)	時間	目標値	70	70	70	70	
				実績値	70	70	70		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
		野外活動参加者数	人	目標値	5,015	4,985	4,950	4,873	4,836
				実績値	5,022	4,980	4,940		
計算根拠	対象となる小学校3年生以上の児童数、中学校生徒数	達成率(%)	100.1	99.9	99.8				
		実数値							
		ランク	A	A	A				
会計	一般会計	事業要員	正規職員						
事業タイプ	単独事業	事業要員	臨時・嘱託						
経費区分	物件費	事業要員	※所要時間	75					
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	7,300	7,590	7,590	7,190	7,190			
	決算額	6,922	7,225	7,204	6,608				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	「生きる力」を育む教育の充実は保護者からの要望が大きい	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	学習指導要領が改定され、「総合的な学習時間」の支援は市が行う必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	毎年精査している。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助事業等はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	学校の授業として効率よく実施されている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 各教科、道徳および特別活動身につけた知識や技能等を 生かし、自然体験やボランティア活動、就業体験などの 社会体験、ものづくりや生産活動など体験的な学習等を 計画的に行う。	平成31年度計画 各教科、道徳および特別活動身につけた知識や技能等を 生かし、自然体験やボランティア活動、就業体験などの 社会体験、ものづくりや生産活動など体験的な学習等を 計画的に行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	特色あるスポーツ事業	事業コード	1383
------------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	324
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	スポーツ環境の充実	

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	児童の体操競技力の向上と学校間交流の促進を図る。				
	概要	年2回体操専門家による器械運動の強化練習会を開催する。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	民間等委託（全部）			
	内容	各小学校の代表児童を借上げたバスにより立待体育館へ送迎し、専門家による講習会を開催する。				

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	実施回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		

DO (実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	強化練習会参加者数	人	目標値	72	72	72	72	72
			実績値	72	72	72		
	計算 根拠	各小学校児童6名	達成率 (%)	100	100	100		
実数値								
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	10

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	189	216	216	216	216	
	決算額	189	193	193	193		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	児童も興味を示している事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	体操競技の技術向上のための合同集中指導は市が行う必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	年2回の事業で、内容は精査されている。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助事業等はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県内外の競技会で優秀な成績を収めている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 年2回、立待体育館に児童を集め、体操専門家による器械運動の強化練習会を開催する。	平成31年度計画 年2回、立待体育館に児童を集め、体操専門家による器械運動の強化練習会を開催する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	教科研究事業補助	事業コード	1387
------------	----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	学校教育環境の充実

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	教職員が自主的に教育研究活動を推進することで、児童生徒の指導育成の高揚に努める。				
	概要	教職員による教育文化研究の活動に要する経費に補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	鯖江市小中学校教育研究部が行う教育研究活動に補助金を交付している。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	教科等研究会ののべ開催回数	回	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	154	167	171		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	研究活動刊行物発行数	部	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	40	40	40		
	計算根拠	対象となる教科等研究会数・学校数	達成率(%)	100	100	100		
実数値								
ランク			A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	10

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	380	380	380	380	380	
	決算額	380	380	380	380		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	子どもの能力を高めることにつながる事業は、保護者から望まれている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	教職員の指導育成力の高揚は子どもの教育に必要なことで、市が関わる必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業への一部助成で、補助額は減額している。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助事業等はない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	実施事業は成果を上げている。

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 教職員による教育文化研究の活動に要する経費に補助を行う。	平成31年度計画 教職員による教育文化研究の活動に要する経費に補助を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	特別支援学級諸事業補助	事業コード 1395
------------	-------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	321
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	学校教育環境の充実	

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	特別支援学級の児童生徒が、様々な活動を通して身辺自立の技能や習慣を身につけ、社会適応性の向上を図る。				
	概要	特別支援学級を設置している学校により構成する福井県特別支援学級設置学校長会の会費負担と特別支援教育研究部が実施する合宿学習、学習発表会、体育大会、陶芸学習教室に補助を行う。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
内容	特別支援学級を設置している学校に会費負担と特別支援教育研究部が実施する合宿学習、学習発表会、体育大会、陶芸学習教室に補助を行う。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	対象児童生徒が参加する行事実施回数		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	4	4	4		
	計算根拠	各種事業のうち補助対象となる事業			達成率(%)	100	100	100	
					実数値				
				ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	15

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	360	360	368	368	368	
	決算額	359	360	368	368		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	特別支援を必要とする子どもの保護者から望まれている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	特別教育支援は教育全体の問題であり、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業への一部助成で、補助額は減額している。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助金等はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	実施事業は成果を向上させる内容となっている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	特別支援学級を設置している学校により構成する福井県特別支援学級設置学校長会の会費負担と特別支援教育研究部が実施する合宿学習、学習発表会、体育大会、陶芸学習教室に補助を行う。	平成31年度計画	特別支援学級を設置している学校により構成する福井県特別支援学級設置学校長会の会費負担と特別支援教育研究部が実施する合宿学習、学習発表会、体育大会、陶芸学習教室に補助を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	情報教育推進事業補助	事業コード
		1400

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	学校教育環境の充実

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江市民憲章の理念実現を図るため、学校において、計画的・継続的に情報教育活動を推進する。				
	概要	「鯖江市心のあたたかい人づくり推進委員会」の活動として行っている市内の小中学生、幼稚園児に対し他人を思いやる心を育てる演劇鑑賞や啓発看板の設置等に要する経費に補助を行う。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	市内の小中学生、幼稚園児に対し他人を思いやる心を育てる演劇鑑賞や啓発看板の設置等に要する経費に補助を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	観劇実施回数		回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	12	12		
	計算根拠	補助対象となる事業のうち子どもが参加する事業			達成率(%)	100	100	100	
				実数値					
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	5

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	540	540	540	540	540	
	決算額	540	540	540	540		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	情操教育は保護者から望まれている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	全児童生徒を対象とする学校音楽事業は、市が支援する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業への一部助成で、補助額は減額している。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	児童からも負担金を徴収している。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	実施事業は成果を向上させる内容となっている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 「鯖江市心のあたたかい人づくり推進委員会」の活動として行っている、市内の小中学生、幼稚園児に対し他人を思いやる心を育てる演劇鑑賞や啓発看板の設置等に要する経費に補助を行う。	平成31年度計画 「鯖江市心のあたたかい人づくり推進委員会」の活動として行っている、市内の小中学生、幼稚園児に対し他人を思いやる心を育てる演劇鑑賞や啓発看板の設置等に要する経費に補助を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	小中学校連合音楽会補助事業	事業コード 1403
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 学力・体力日本一のまち	実施施策 文化活動の推進	325

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	学校教育の振興と音楽担当職員の資質の向上を図る。				
	概要	鯖江市内の小中学校による連合音楽会の開催および参加に要する経費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	鯖江市音楽研究部が行う連合音楽会の開催や各小中学校が参加に要する経費について補助金を交付している。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	鯖江市音楽研究部会の開催	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	連合音楽会参加校数	校	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	15	15	15		
	計算根拠	小中学校連合音楽会が補助対象事業		達成率(%)	100	100	100	
				実数値				
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	2

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	250	250	250	250	250	
	決算額	250	250	250	250		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	情操を陶冶する事業は、保護者から望まれている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	情操を陶冶する音楽教育への支援は、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業の一部助成で、内容は精査されている。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市の単独事業であり他からの補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	歴史のある小中学校連合音楽会は十分成果を上げている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 鯖江市内の小中学校による連合音楽会の開催および参加 に要する経費に補助を行う。	平成31年度計画 鯖江市内の小中学校による連合音楽会の開催および参加 に要する経費に補助を行う。 なおH31・H32は鯖江市文化センターが耐震工事のため別 会場で開催予定。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	学校生活支援ボランティア事業	事業コード
		1425

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちな創造	学力・体力日本一のまち	学校教育環境の充実
321				

PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	地域の一般ボランティアが学校生活を支援し、基本的な生活習慣や集中力を身に付けさせるなど、きめ細かな教育体制の充実を図る。					
	概要	地域の一般ボランティアにより学校生活を支援する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	各小学校がボランティアを募集し、学校生活支援を行ってもらっており、傷害保険への加入を行っている。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	ボランティア登録人数		人	目標値	320	320	320	320	320
				実績値	294	361	330		
	計算根拠			達成率(%)	91.9	112.8	103.1		
				実数値					
			ランク	B	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	補助(県)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間		10		
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	113	114	114	116	114	学校生活ボランティア推進事業		
	決算額	113	89	109	116				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	児童へのきめ細やかな教育体制の充実は、住民から強い要望がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	学校の運営に係る事業であり、行政が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県の規定による保険料であり、コスト削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	福井県の補助事業であり、今以上の財源確保は難しい。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	実施事業は成果をあげている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 地域の一般ボランティアを拡充するために、広報活動に 力を入れ、ボランティアの確保につなげ、学校生活を支 援する。	平成31年度計画 地域の一般ボランティアを拡充するために、広報活動に 力を入れ、ボランティアの確保につなげ、学校生活を支 援する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	IT学習支援事業	事業コード
		1435

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	IT教育の推進
241				

PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	小・中学校のコンピューターを活用したIT教育を積極的に推進するために、IT支援事業を実施し、学校教育における情報教育の充実を図る。					
	概要	各小中学校に教育用のパソコンを配置するとともに、IT学習に専門知識のある支援員を派遣し、市内小中学校15校において、コンピューターを活用した授業のための教師へのサポート、学習支援のための技術的支援を行う。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託(全部)				
	内容	業者に委託し、各小学校に年間12回、3.5時間ずつ、各中学校年間6回、3.5時間ずつ、IT支援を行う指導者を派遣している。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	支援時間/校		時間	目標値	21	21	21	37	37
				実績値	37	37	37		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	児童生徒の受講率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	受講者/児童生徒数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	6423/6423	6356/6356	6339/6339		
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	24

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	21,861	21,861	12,242	13,496	14,663	
	決算額	21,737	21,826	12,242	13,496		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	情報活用能力の習得は、児童生徒、保護者から望まれている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	充実した情報教育は、教育活動の一環として市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業内容と経費は精査されている。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし			根拠	市単独事業であり他からの補助はない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	実施事業は学校ごとに検討されており、成果はあがっている。

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	引き続き、鯖江市小中学校教育研究会視聴覚教育研究部と連携して、情報モラル教育に関する授業に活用できるリーフレット（小学生版）を作成し、あわせて家庭版も作成する。平成30年度以降もこのリーフレットを活用し、広く保護者の皆様にも情報モラルに対しての意識を高めていただくよう努める。	平成31年度計画	鯖江市小中学校教育研究会視聴覚教育研究部と連携して、情報モラル教育に関する授業に活用できるリーフレット（小学生版）を作成し、あわせて家庭版も作成する。平成31年度以降もこのリーフレットを活用し、広く保護者の皆様にも情報モラルに対しての意識を高めていただくよう努める。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	各種学校行事費補助事業	事業コード
		1445

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	学校教育環境の充実

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	各種大会・競技会の参加を助成し、子どもの技能や体力増進を図る。				
	概要	各種大会・競技会参加に係る経費や部活動に必要な備品の購入への補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	各種大会等への参加した場合、各学校の保護者会や教科研究部に補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	県内大会・競技会出場回数	回	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	20	20	20		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	県内大会・競技会への補助対応率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	補助件数/補助対象大会・競技会数	達成率(%)	100	100	100		
			実数値	20/20	20/20	20/20		
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	10,724	8,805	8,805	8,655	8,655	
	決算額	10,724	8,805	8,805	7,722		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	児童、生徒、保護者からの要望が大きい。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	子どもの技能の向上や体力の増進への支援は、教育活動の一環として市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業への一部助成で、内容は精査されている。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市単独事業であり他からの補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	各種大会で優秀な成果を上げている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 各種大会・競技会参加に係る経費や部活動に必要な備品の購入への補助を行う。	平成31年度計画 各種大会・競技会参加に係る経費や部活動に必要な備品の購入への補助を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	米飯給食費補助事業	事業コード 1450
------------	-----------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 学力・体力日本一のまち	実施施策 食育の推進	322

PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	児童の心身の健全な発達と学校給食の普及充実を図る。					
	概要	週4回の米飯給食に要する経費への補助を行う。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	児童が学校給食で食べる週4回の米飯給食について、1食当たり4.80円を各小学校の保護者会に補助金を交付している。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難			目標値					
				実績値					

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	米飯給食回数	回		目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
				実績値	1,749	1,754	1,727		
	計算根拠	米飯給食(週4回)が補助対象		達成率(%)	102.9	103.2	101.6		
				実数値					
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	80

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	3,205	3,183	3,145	3,145	3,145	
	決算額	2,951	3,170	2,882	2,821		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	成長期の心身の健康のための事業は、食育の観点からも保護者からの要望が大きい。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	学校給食は学校教育法に規定されており、教育活動として市が支援する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業への一部助成で、負担割合は検討されている。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市単独事業であり他からの補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	安全安心な地場産米を使用し、成果は上がっている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 週4回の米飯給食に要する経費への補助を行う。	平成31年度計画 週4回の米飯給食に要する経費への補助を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	学校保健会事業補助	事業コード 2025
------------	-----------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 学力・体力日本一のまち	実施施策 学校教育環境の充実	321

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	学校保健会活動に助成し、児童生徒の保健衛生教育を推進する。				
	概要	福井県学校保健会鯖江分会の実施する学校保健会活動に要する経費に助成する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	鯖江市学校保健会の行う諸事業に対し補助金を交付している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	事業実施回数	回	目標値	4	4	4	4	4	
			実績値	4	4	4			
	計算根拠	補助対象となる活動回数	達成率(%)	100	100	100			
			実数値						
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	10

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	177	177	173	173	173	
	決算額	175	174	172	172		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	子どもの保健衛生の管理、向上は保護者からの要望が大きい。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	子どもの保健衛生を推進する事業への支援は、教育活動の一環として市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	経費の一部助成で、事業内容からコスト削減の余地は少ない。	
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市単独事業であり他の補助はない。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		根拠	事業は効率よく実施されている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 福井県学校保健会鯖江分会の実施する学校保健会活動に 要する経費に助成する。	平成31年度計画 福井県学校保健会鯖江分会の実施する学校保健会活動に 要する経費（本部負担費・印刷製本費・報償費・通信運 搬費等）に助成する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	学校生活学習支援員配置事業	事業コード	2123
------------	---------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	学校教育環境の充実

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	学習上、生活上特別な援助・支援を必要とする児童に対し、個別に適応支援を行い、集団として学校教育活動の円滑な推進に資する。				
	概要	発達障害、肢体等の障がい等で支援が必要と認める児童に対し、学校内で学習支援、学校生活支援、介助支援等の個別支援を行う支援員を配置する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	学校生活学習支援員を雇用し、各小中学校の必要に応じて配置している。		

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	配置人数	人	目標値	30	36	36	37	37
			実績値	36	36	36		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	支援率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	支援が必要な児童に対して支援する割合	達成率(%)	100	100	100		
			実数値	71/71	81/81	73/73		
ランク			A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	36
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	56,093	57,721	57,688	57,730	61,389	
	決算額	54,307	57,721	56,132	56,087		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	円滑な学校教育活動は保護者から望まれている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	学校教育活動を円滑に進めるために、市が取り組む必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業経費は支援員の賃金で、コスト削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市単独事業であり他からの補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	実施事業は成果を上げている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="内容拡大"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	発達障害、肢体等の障がい で支援が必要と認める児童 に対し、学校内で学習支援、 学校生活支援、介助支援な どの個別支援を行う支援員 を36名配置から1名増員の 37名で対応し、支援の充 実を図る。	平成31年度計画	発達障害、肢体等の障がい で支援が必要と認める児童 に対し、学校内で学習支援、 学校生活支援、介助支援な どの個別支援を行う支援員 を引き続き、37名配置す る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	市基礎学力調査事業	事業コード
		2246

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	学校教育環境の充実

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	市内小学校児童の基礎学力、学習意欲の向上を図るとともに、小中学校の授業の改善向上、指導充実を図ることを目的とする。				
	概要	小学校4年生から6年生の全児童を対象に、国語と算数の学力調査を9月実施する。この結果を基に、2学期、3学期の指導に反映させながら児童の学力向上につなげる。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	小学校4年生から6年生の全児童を対象に、国語と算数の学力調査を9月に実施する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	学力調査のべ回数		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		

DO(実施)	成果指標									
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	学力調査総検査人数/対象人数		%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	100	100	100			
	計算根拠	学力調査総検査人数/(在籍人数×教科数×実施回数)			達成率(%)	100	100	100		
					実数値	8324/8324	8284/8284	8260/8260		
				ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	6

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	332	321	398	398	398	
	決算額	332	196	196	196		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	平成19年度より国による学力調査が実施され、学力向上のニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市全体が同じ基準で学力を把握するためには、市として学力調査を実施する必要があ る。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	印刷製本費、消耗品費等の費用であり余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	市単独事業であり他の補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	児童生徒の学力を把握し、指導に反映させることができる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	小学校4年生から6年生の全児童を対象に、国語と算数の 学力調査を実施する。この結果を基に、指導に反映させ ながら児童の学力向上につなげる。	平成31年度計画	小学校4年生から6年生の全児童を対象に、国語と算数の 学力調査を実施する。この結果を基に、指導に反映させ ながら児童の学力向上につなげる。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	学校図書館図書整備事業	事業コード	2425
------------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	学校図書館の充実

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	国の「新学校図書館図書整備5か年計画」に伴い、市内小中学校の図書館図書を整備し、児童生徒の読書活動を推進する。				
	概要	平成23年度までに、市内小中学校で「学校図書館図書標準」を達成し、その後も実施する。※学校図書館図書標準：平成5年度策定の公立義務教育諸学校の学校図書館の図書の整備の目標（例：学級数が12の小中学校の場合_5,080冊+480冊×6=7,960冊、学級数が25の中中学校の場合_13,600冊+320冊×7=15,840冊）				
	法令根拠					
実施形態	現在	その他				
	内容	各小中学校に図書購入費として配当し、必要な図書を購入している。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	図書費購入費	千円	目標値	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	
			実績値	6,878	6,738	6,958			
	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	図書標準達成率	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	102.7	103.3	106.7			
	計算根拠	小中学校図書館蔵書数÷標準図書数×100	達成率(%)	102.7	103.3	106.7			
			実数値	153780/149720	155043/150160	161007/150960			
ランク		A	A	A					

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	10

【単位：千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	7,045	7,000	7,000	7,000	7,000	
	決算額	7,045	6,878	6,738	6,958		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	学校図書館の充実は保護者から望まれている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	学校図書館法第6条に、学校の設置者は、この法律の目的が十分に達成されるようその 設置する学校の学校図書館を整備し、及び充実を図ることに努めなければならないとあ り、市が取り組む必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	書籍は定価販売を原則としており、コスト削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	交付金により補填されている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	実施事業は成果をあげている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 各小中学校に図書購入費として配当し、必要な図書を購入する。	平成31年度計画 各小中学校に図書購入費として配当し、必要な図書を購入する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	産業を体験し理解する学習事業	事業コード 2725
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 ものづくり教育とふるさと学習の推進	実施施策 ものづくりを核としたふるさと教育の推進
	242			

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	地場産業に対する児童の関心を喚起し、将来の人材確保を図りひいては産業の活性化も図る。				
	概要	小学校児童が漆器体験もしくは眼鏡材料を使ったアクセサリーづくり体験、石田縞の機織りや施設の見学を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	市内小学校実施校数(小学校12校)	校	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	小学生体験割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	体験した児童数÷体験対象児童数×100		達成率(%)	100	100	100	
			実数値	783/783	682/682	732/732		
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,550	1,765	1,730	1,719	1,540	
	決算額	1,267	1,565	1,505	1,719		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	子どもたちに地場産業についての理解を深める上で有益な事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	学校行事の一環であり、市が取り組む必要がある事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業経費は体験料とバスの借上料であり、コスト削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市単独事業であり、他からの補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	実施事業は成果をあげている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 小学校児童が漆器体験もしくは眼鏡材料を使ったアクセサリづくり体験、石田縞の機織りや施設の見学を行う。	平成31年度計画 小学校児童が漆器体験もしくは眼鏡材料を使ったアクセサリづくり体験、石田縞の機織りや施設の見学を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	中学校産業教育支援事業	事業コード 2978
------------	-------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	242
		若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	ものづくりを核としたふるさと教育の推進	

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	鯖江市出身、できれば各中学校を卒業され様々な業界で成功されている方を講師〔ようこそ先輩〕に招いて、講演を聞くことにより、自分の将来について考える機会を提供する。また、自分でデザインを行いデザインすることの楽しさや困難さを学ぶことにより、関心を高め、将来地場産業に就職する生徒の増加を図る。				
	概要	さまざまな業界で活躍されている方を講師に招いて講演を行う。また、総合的な学習の時間や技術家庭科の時間を使ってデザイナーによるデザインの講習受講、実際のデザイン、発表会などを行う。デザインの優秀作品については、企業において製図し学校に掲示することにより地場産業を身近に感じさせる。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	眼鏡のデザイン教育の委託を市内の眼鏡会社に委託しデザイナー等の派遣を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	全ての中学校で講演会およびデザインに係る授業の実施	校	目標値	3	3	3	3	3	
実績値			2	3	3				

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	優秀なデザイン作品について、実際に製品を作成するための製図を行い、学校に展示し関心を高める。	点	目標値	6	6	6	6	6	
			実績値	5	6	6			
	計算根拠	各校2点〔作品〕×3校	達成率(%)	83.3	100	100			
		実数値							
		ランク	B	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	24

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,008	864	864	849	849	
	決算額	375	315	636	658		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地場産業は優秀な人材を必要としており、関心を持った生徒が、学校で必要な知識や技能を身に付け地場産業に就職する一助となる事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	学校の行事と民間の人材を結んで実施する事業であり、新規事業でもあり、行政として仲立ちを行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	講師への報償費、生徒作品の図化等の業務委託は、現在でも低い価格であるため、コストの削減の余地はない。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市単独事業であり他からの補助はない。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	実施事業は成果を上げている。	

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	鯖江市出身の様々な業界で活躍されている方を講師に招いて講演を聞くことにより自分の将来について考える機会を得ることと、眼鏡業界で働くデザイナーの指導により自分で眼鏡のデザインを行うことで地場産業に対する関心を高める。	平成31年度計画	鯖江市出身の様々な業界で活躍されている方を講師に招いて講演を聞くことにより自分の将来について考える機会を得ることと、眼鏡業界で働くデザイナーの指導により自分で眼鏡のデザインを行うことで地場産業に対する関心を高める。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	中学校教育用ICT整備事業	事業コード 3231
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 ものづくり教育とふるさと学習の推進	実施施策 IT教育の推進
	241			

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	中学校の各クラスにプロジェクターを各教室に設置し、生徒に対して最新のデジタル機器で授業を行い、授業への興味を更に持ってもらうことで、勉強へのモチベーションを上げ、学力の向上を目指す。 また、教員には最新のタブレット端末を貸与することで、デジタル教科書等を活用することで、授業にかかる負担の軽減を図る。				
	概要	教員にタブレット端末を支給するとともに、中学校の各クラスにプロジェクターを設置し、最新のデジタル機器を活用した授業を展開することにより、学力の向上を図る。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	中学校1～3年生の教室へのプロジェクター設置数	台	目標値	26	26	26	26	26	
			実績値	26	26	26			

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	中学校1～3年生の授業において、デジタル教科書教科の担当教諭のプロジェクター、タブレットの利用率	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100			
	計算根拠	プロジェクター、タブレットを利用する活用する学級/中学校1年生の学級	達成率(%)	100	100	100			
		実数値	25/25	24/24	24/24				
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	3,000	6,808	7,049	6,429	6,429	
	決算額	1,170	3,110	6,429	6,429		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	中学校の学力向上、教師の仕事の軽減化は必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	学校の施設の整備のため行政が実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	タブレット、プロジェクター等の整備による5年間のリース料で、リース料が決まっているため、コスト削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市単独事業であり他からの補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	タブレット、プロジェクターの活用を教師に対して行い、有効な活用を図る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 中学1年生から3年生を対象にタブレット端末(教師用)、 プロジェクターを利用することで、学力の向上を図る。	平成31年度計画 中学1年生から3年生を対象にタブレット端末(教師用)、 プロジェクターを利用することで、学力の向上を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	クリエイティブ教育都市事業	事業コード 3253
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 学力・体力日本一のまち	実施施策 学校教育環境の充実
	321			

PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	現在、生活している中で、スマートフォンやタブレットを筆頭に、炊飯器やテレビに車など様々なプログラムが動いている。その中で、プログラムの仕組みを知るプログラミング教育は大変重要であり、学校教育でプログラミング教育が行われるまで「IchigoJam」を使ったプログラミングクラブ活動を支援する。					
	概要	IT社会を支えていく子ども達にプログラミングなどITの将来を展望した技術を習得してもらうため、IchigoJamを利用し、小中学校のプログラミングクラブを支援していく。					
	法令根拠						
実施形態	現在	民間等委託（一部）					
内容	鯖江市においてパソコン「IchigoJam」を購入、クラブ活動などで利用する小中学校に供与する。講師は民間委託等を行う。						

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	こども用パソコンを活用したプログラミングの基礎実習の実施小中学校数		校	目標値	3	7	7	8	8
				実績値	6	6	8		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	こども用パソコンを活用したプログラミングの基礎実習の実施回数		回	目標値	18	24	24	54	54
				実績値	28	53	63		
	計算根拠	小学校 4回×5校 中学校2回×2校		達成率(%)	155.6	220.8	262.5		
				実数値					
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.11
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額		1,268	784	700	700	
	決算額		1,268	600	700		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	プログラムの仕組みを知るプログラミング教育は大変重要であり、学校教育でプログラ ミング教育が行われるまで「IchigoJam」を使ったプログラミングクラブ活動を支援す る。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
			根拠		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	提案型事業のため審査を受け精査されている。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	市の単独事業であり他からの補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	今後、市内小中学校全体での取り組みとして展開していく。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	市民主役事業の取り組みとして、平成29年度に購入した「IchigoJam」を利用し、市内全小中学校のクラブ活動などでこども用パソコンを活用したプログラミングの基礎実習を実施する。市として、実習に必要な消耗品費の支援を行う。	平成31年度計画	市民主役事業の取り組みとして、「IchigoJam」を利用し、市内全小中学校のクラブ活動などでこども用パソコンを活用したプログラミングの基礎実習を実施する。市として、実習に必要な消耗品費の支援を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="checkbox"/> 可能
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能	可能	
実施状況	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	ふるさと教育推進事業	事業コード	3302
------------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 ものづくり教育とふるさと学習の推進	実施施策 ものづくりを核としたふるさと教育の推進	242
------	--------	------------------------	---------------------------	-----------------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	鯖江の自然や文化、伝統や産業をしっかり学ぶことを通して、学んだことを自己の考えや生き方に反映するとともに、自分の夢や志を持ち、その実現に向かってしっかり努力し、ふるさと鯖江の発展を志向できる児童生徒を育てる。				
	概要	市内小中学校に講師を招き、鯖江の自然・文化・伝統・産業を学ぶことを通して、ふるさと鯖江の発展を志向できる児童生徒を育てる。				
	法令根拠					
	実施形態	現在				
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	鯖江の自然や文化、伝統や産業に関する講演会回数	回	目標値	30	30	30	30	30	
		実績値	50	55	43				

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	講演会の実施率	%	目標値	15	15	15	15	15	
			実績値	13	15	14			
	計算根拠	実施小・中学校/市内小中学校15校		達成率(%)	86.7	100	93.3		
			実数値	13/15	15/15	14/15			
			ランク	B	A	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額		560	660	660	660	
	決算額		405	596	465		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	自然や文化、伝統や産業を学ぶことで、自分の夢や志を持ち、ふるさと鯖江の発展を志向できる児童生徒を育てることができる事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	学校の授業で、地域の方に講演等していただく事業であり、新規の事業でもあるため行政として仲立ちを行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	講師への報償費等であり、コスト削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市単独事業であり他からの補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	実施事業は成果を上げている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	市内小中学校に講師を招き、鯖江の自然・文化・伝統・産業を学ぶことを通して、ふるさと鯖江の発展を志向できる児童生徒を育てる。	平成31年度計画	市内小中学校に講師を招き、鯖江の自然・文化・伝統・産業を学ぶことを通して、ふるさと鯖江の発展を志向できる児童生徒を育てる。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	中学校自転車通学損害保険加入促進事業	事業コード 3304
------------	--------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	433
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなで作ろう安全・安心なまち	交通安全の推進	

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	中学校の自転車通学生、自転車通学時における損害保険等に加入した場合に、補助を実施することによって、自転車通学の損害保険等の加入を促進し、安全な通学を図る。				
	概要	中学生の自転車通学に対し、損害保険加入を一部補助し、安全・安心な通学を支援する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
内容		中学校の自転車通学生、自転車通学時における損害保険加入の一部補助する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	中学校自転車通学生への広報数	人	目標値	1,721	1,677	1,661	1,714	1,553
		実績値	1,721	1,677	1,672			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	損害保険加入者への補助件数	件	目標値	550	550	550	550	550
			実績値	574	525	542		
	計算根拠		達成率(%)	104.4	95.5	98.5		
	保険加入率	%	目標値			30.0	32.0	32.0
			実績値			32.4		
計算根拠	加入生徒数/自転車通学生徒数	達成率(%)			108.0			
		実績値			542/1672			
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額		1,721	1,677	1,000	800	
	決算額		574	525	542		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	中学校の自転車通学生の損害保険に加入することで、安全な通学を図ることができる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中学生自転車通学をする生徒の損害保険加入促進事業は、市が支援する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業の一部補助である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市の単独事業であり他からの補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	今実施事業は成果を上げている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 中学校の自転車通学生が損害保険等に加入した場合に、補助を実施することで、自転車通学生徒の損害保険等の加入を促進し、安全な通学を図る。また、未加入、補助申請をされていない生徒に対しては損害保険の加入を促進していく。	平成31年度計画 中学校の自転車通学生が損害保険等に加入した場合に、補助を実施することで、自転車通学生徒の損害保険等の加入を促進し、安全な通学を図る。また、未加入、補助申請をされていない生徒に対しては損害保険の加入を促進していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	小学校ICT教育整備事業	事業コード 3383
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 ものづくり教育とふるさと学習の推進	実施施策 IT教育の推進
	241			

PLAN(計画)	部署名	学校教育課		開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	鯖江市内の小学校5年生、6年生の授業で、タブレット端末、電子黒板機能付きの大型テレビを活用することで、授業への興味をさらに持ってもらうことで、勉強へのモチベーションを上げ、学力の向上を目指す。 また、先生には、最新のタブレット端末を貸与することで、授業にかかる仕事への負担の軽減を図る。 平成29年度からは小学校4年生の各クラスにも整備を行う。					
	概要	小学校5年生、6年生の担任へのタブレット端末の貸与 68台 小学校5年生、6年生の教室への大型テレビの設置 50台 小学校4年生の担任へのタブレット端末の貸与 26台、大型テレビの設置 26台 鳥羽小学校の不足1台(タブレット端末、大型テレビ) 平成30年度に設置					
	法令根拠						
実施形態	現在	市直営					
内容	小学校4, 5, 6年生の担任用のタブレット、各教室の液晶テレビ整備のためのリース契約を行なう。						

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	小学校4, 5, 6年生へのタブレット設置台数	台	目標値		69	95	96	96	
			実績値		69	95			

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	小学校4, 5, 6年生の授業においてクラス担任教諭のタブレットおよび大型テレビの利用率	%	目標値		100	100	100	100	
			実績値		100	100			
	計算根拠			達成率(%)		100	100		
			実数値		69/69	95/95			
			ランク		A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額			6,000	13,267	15,236	
	決算額			5,034	12,574		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	小学校4, 5, 6年生の学力向上、教師の仕事の軽減化は必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	学校の施設の整備のため行政が実施すべき事業である。	
	効果・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	タブレット、大型テレビ等の整備による5年間のリースで、リース料が決まっているため、コスト削減の余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市単独事業であり他からの補助はない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	タブレット、大型テレビの活用を教師に対して行い、有効な活用を図る。

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="内容拡大"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="内容拡大"/>
	平成30年度取組み	小学校4、5、6年生を対象にタブレット端末（担任教師用）、大型テレビを利用することで学力向上を図る。	平成31年度計画	平成31年度は、小学3年生の各教室にもタブレット端末（担任教師用）、電子黒板を導入し利用することで学力向上を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	体育大好き支援事業 (小学校)	事業コード	3384
------------	-----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	324
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	スポーツ環境の充実	

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	各小学校において、「体づくり」、「器械器具を使った運動」、「ゲーム」、「表現リズム」の授業に専門的な知識を持った講師を派遣することにより、児童の体力向上と教職員の資質向上を図った。				
	概要	体育支援事業 体づくり、器械器具を使った運動、ゲーム、表現リズムの授業を実施する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託 (全部)				
	内容	鯖江スポーツクラブに、体育大好き支援事業を委託する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	実施小学校		校	目標値		12	12	12	12
				実績値		12	12		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	実施回数		回	目標値		300	330	330	330
				実績値		300	336		
	計算根拠			達成率 (%)		100	101.8		
			実数値						
			ランク		A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	10

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額			1,708	1,896	1,892	
	決算額			1,708	1,896		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	学校公開日に授業参観として取組む学校が多く、地域のスポーツクラブと連携したこの事業を保護者にも観ていただくことで、社会体育にも関心をもっていたける事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	プロの外部指導者を各学校から要請するのは難しく、地域・行政・学校と連携を図ることで質の高い教育が可能となるため、市が支援する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	事業経費は外部派遣の委託料なので、コスト削減の余地はない。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	市単独事業であり他の補助はない。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	実施事業は成果を上げている。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 学校体育において、発達段階に応じた指導内容の充実を図ることにより、児童に体を動かす楽しさや心地よさを味わわせ、「運動好き」「体育好き」の児童を育成するとともに、生涯にわたって運動に親しむ基礎を培う。併せて、指導者の資質向上を図ることにより本市児童の体力の向上を目指す。	平成31年度計画 学校体育において、発達段階に応じた指導内容の充実を図ることにより、児童に体を動かす楽しさや心地よさを味わわせ、「運動好き」「体育好き」の児童を育成するとともに、生涯にわたって運動に親しむ基礎を培う。併せて、指導者の資質向上を図ることにより本市児童の体力の向上を目指す。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	体育大好き支援事業 (中学校)	事業コード 3386
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	スポーツ環境の充実

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	各中学校において、「ダンス」の授業に専門的な知識を持った講師を派遣することにより、生徒の体力向上と教職員の資質向上を図った。				
	概要	体育支援事業 ダンス領域の授業を実施する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託 (全部)			
	内容	鯖江スポーツクラブに、体育大好き支援事業を委託する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	実施中学校		校	目標値		3	3	3	3
				実績値		3	3		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	実施回数		回	目標値		30	30	30	30
				実績値		30	30		
	計算根拠				達成率 (%)	100	100		
				実数値					
				ランク		A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	10

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額			300	292	295	
	決算額			233	292		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	学校公開日に授業参観として取組む学校が多く、地域のスポーツクラブと連携したこの事業を保護者にも観ていただくことで、社会体育にも関心をもっていただける事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/>	根拠	プロの外部指導者を各学校から要請するのは難しく、地域・行政・学校と連携を図ることで質の高い教育が可能となるため、市が支援する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	事業経費は外部派遣者の委託料なので、コスト削減の余地はない。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	市単独事業であり他の補助はない。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	実施事業は成果を上げている。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 学校体育において、発達段階に応じた指導内容の充実を図ることにより、児童に体を動かす楽しさや心地よさを味わわせ、「運動好き」「体育好き」の生徒を育成するとともに、生涯にわたって運動に親しむ基礎を培う。併せて、指導者の資質向上を図ることにより本市生徒の体力の向上を目指す。	平成31年度計画 学校体育において、発達段階に応じた指導内容の充実を図ることにより、児童に体を動かす楽しさや心地よさを味わわせ、「運動好き」「体育好き」の生徒を育成するとともに、生涯にわたって運動に親しむ基礎を培う。併せて、指導者の資質向上を図ることにより本市生徒の体力の向上を目指す。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	プログラミング教育推進事業	事業コード 3468
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 ものづくり教育とふるさと学習の推進	実施施策 IT教育の推進
	241			

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	学習指導要領改定に伴って新たに導入されるプログラミング教育を推進するため、研修を通して教職員のプログラミングに対する認識を高めるとともにクラブ活動実施のための指導者を育成する。				
	概要	プログラミング教育をするための機器等を購入し、各学校で教員研修会を実施し、プログラミングに対する認識を高めてもらう。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	市内の学校教職員対象とする。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	プログラミング教育の対象となる小中学校	校	目標値			15	15	15	
			実績値			15			

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	プログラミング教育に対する教職員研修会	回	目標値			15	15	15	
			実績値			15			
	計算根拠	1校あたり年1回 回/校		達成率(%)		100			
			実数値						
			ランク			A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額				1,820	300	
	決算額				1,070		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	学習指導要領改定に伴って新たに導入されるプログラミング教育を推進することは、保護者をはじめ地域の方々にとって関心の高い事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	学習指導要領改定に伴って新たに導入されるプログラミング教育を推進するため、研修を通して教職員のプログラミングに対する認識を高めるとともにクラブ活動実施のための指導者を育成することは重要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	プログラミング教育用のパソコンの整備や、指導者の育成等まだまだ進めていかなければならないため削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	市の単独事業であり他からの補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	今後、市内小中学校全体での取り組みとして展開していく。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	プログラミング教育をするために昨年度購入した機器等の整備を学校ごとに進める。また、昨年度実施の小中学校教員・中学校教員対象のプログラミングに関する研修会のデータ等を活用しながら、昨年度に引き続き各学校で教員研修会を実施し、プログラミングに対する認識を高めてもらう。	平成31年度計画	プログラミング教育をするためにこれまでに購入した機器等の整備を学校ごとに進める。また、昨年度実施の小中学校教員・中学校教員対象のプログラミングに関する研修会のデータ等を活用しながら、昨年度に引き続き各学校で教員研修会を実施し、プログラミングに対する認識を高めてもらう。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	学校防災ライフ事業	事業コード
		3469

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	学校教育環境の充実

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	近年連続的に大規模な災害が発生し、私たちが住む鯖江市でもいつ何時、大規模な災害が起きてもおかしくない状況にある。各学校においても「学校危機管理マニュアル」をもとに学校防災の充実を図るため、避難訓練や研修等を計画的に実施しているが、児童生徒等の災害に適切に対応する能力を高めるような取組みは十分でない。よって、防災危機管理課や消防署、自主防災組織など地域の関係機関・団体等との密接な連携を図り、質の高い防災教育を受ける機会を設けることで、学校・地域における防災力と防災意識の向上を高めていく。				
	概要	防災学習のメニューから学校で可能な防災教育プログラムを計画する。 ※クラス・学年・PTA行事等、様々な形態に対応できるようにメニューを準備。 次に協力団体(防災危機管理課、消防署、防災土ネットワークさばえ、TOA株式会社)等との打ち合わせを行い、防災プログラム実施する。終了後に実施報告提出してもらう。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営			

内容	市内全小中学校で、防災についての防災教育プログラムを作成して実施する。
----	-------------------------------------

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	対象となる小中学校		目標値			15	15	15
			実績値			15		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	実施回数(外部講師も招いての事業)	回	目標値			15	15	15
			実績値			15		
	計算 根拠	各小学校1回×15校	達成率 (%)			100		
			実数値					
ランク					A			

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額				150	150	
	決算額				150		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CIECIC(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	近年連続的に大規模な災害が発生し、私たちが住む鯖江市でもいつ何時、大規模な災害が起きてもおかしくない状況にある。そこで、小中学校で質の高い防災教育を受ける機会を設けることへの保護者・地域住民の関心は非常に高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	各学校において、防災危機管理課や消防署、自主防災組織など地域の関係団体等との密接な連携を図り、質の高い防災教育を受ける機会を設けることは、学校における防災力と防災意識の向上を高めていく上で重要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
			根拠		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	低コストで実施しており、コストの削減余地は少ない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	市単独事業であり、他の補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	実施事業は成果をあげている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	防災学習のメニューから学校で可能な防災教育プログラムを計画する。その際に、学級・学年・PTA行事等、様々な形態に対応できるようにメニューを準備する。また協力団体（防災危機管理課、消防署、防災士ネットワークさばえ、TOA株式会社）等との打ち合わせを行い、防災プログラムを実施する。終了後に実施報告提出してもらう。	平成31年度計画	防災学習のメニューから学校で可能な防災教育プログラムを計画する。その際に、学級・学年・PTA行事等、様々な形態に対応できるようにメニューを準備する。また協力団体（防災危機管理課、消防署、防災士ネットワークさばえ、TOA株式会社）等との打ち合わせを行い、防災プログラムを実施する。終了後に実施報告提出してもらう。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	地域と進める体験推進事業	事業コード 3482
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 ものづくり教育とふるさと学習の推進	実施施策 ものづくりを核としたふるさと教育の推進
	242			

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2016	終了年度	2020
	目的	児童・生徒が自らの地域の課題等を改善する体験学習を実施することで、ふるさと福井に誇りや愛着を持ち、新たな活力を生み出す人材を育成する。				
	概要	小学生や中学生が、自らの地域の課題等の改善を企画・提案する体験学習を実施する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	事業費を活用して対象小中学校が地域と連携した体験活動に取り組む。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	対象となる小中学校	校	目標値		2	9	15	15
			実績値		2	9		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	活動児童生徒数	名	目標値		240	1,879	3,471	3448
			実績値		240	1,879		
	計算根拠	小学校5,6年生の児童数、中学校全学年の生徒数		達成率(%)		100	100	
			実数値					
			ランク		A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地域と進める体験推進事業
	予算額			400	1,800	3,000	
	決算額			390	1,765		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	児童・生徒が自らの地域の課題等を改善する体験学習を実施することで、ふるさと福井に誇りや愛着を持つことになる有益な事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	学校行事の一環であり、市が取り組む必要がある事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	体験活動事業は当初の計画とおりに行うため、コスト削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	県の補助事業である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	実施事業は成果をあげている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="内容拡大"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	児童・生徒が自らの地域の課題等を改善する体験学習を実施することで、ふるさと福井に誇りや愛着を持ち、新たな活力を生み出す人材を育成することを目的として学習する。平成30年度は新たに6校が新規校として取り組む。	平成31年度計画	児童・生徒が自らの地域の課題等を改善する体験学習を実施することで、ふるさと福井に誇りや愛着を持ち、新たな活力を生み出す人材を育成することを目的として学習する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施